

平成24年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）
事業報告ならびに収支決算報告

平成24年度 事業報告書
（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）

I. 活動の概況

平成24年度は、①東三河地域の広域的な地域経営に関する研究、②三遠南信地域の地域経営手法に関する研究、③危機管理体系を考慮した地域産業の維持・形成に向けた研究、④資源循環・エネルギービジネスに関する政策研究、⑤新公益法人への移行手続きを実施した。

（1）東三河地域の広域的な地域経営に関する研究

東三河地域における東三河県庁や広域連合等の広域的な地域づくりの検討を以下の視点から行った。

広域連携については、地域づくりで重要な「人財」、「産業活動」に関する統計分析による研究を行った。広域行政では、特に地域の主要産業である農業に焦点を絞り、農家参加型による複数の自治体にわたる広域的な地域農業経営のあり方を検討した。広域的な産業基盤では、三河港の自動車物流の実態を引き続き研究した。

（2）三遠南信地域の地域経営手法に関する研究

三遠南信地域を対象とし、官民連携による持続的な産業発展や大学連携による地域づくりを進めていくため、社会的課題を企業的事業手法で解決する社会的企業振興や、大学連携による地域づくりのあり方について検討した。

三遠南信地域における社会的企業振興では、東三河・遠州・南信州地域で活動する社会的企業(約90機関)によるインターンシップ事業を行い、1,070名の研修修了生を輩出した。県境を越えた地域づくりを進めていくため、個々の大学や大学間の連携・協働に対する期待について、地域ニーズを分析した。併せて、学生の三遠南信地域への魅力度等を把握し、地域経営のための人財定着について検討した。

（3）危機管理体系を考慮した地域産業の維持・形成に向けた研究

地域産業等の危機管理体制や事業継続計画（BCP）の重要性を踏まえ、工業地区を対象としたエリア BCP 構築のための検討や、地域企業等の防災意識向上のための啓発資料の作成を行った。

三河港臨海部の明海地区では、緊急避難計画づくりを視点としたエリア BCP の実証的検討を行ったとともに、地域企業等の防災意識・危機意識向上のために東三河地域の臨海部（豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市）を対象として、過去の津波被害状況を分析し、啓発

パンフレットとしてとりまとめた。

(4) 資源循環・エネルギービジネスに関する政策研究

資源循環システムや自然エネルギーを利用した産業と他産業との連携について、食品廃棄物の資源循環と観光資源化、新エネルギーの実態等の分析を行った。具体的には、エコフィールドを利用した養豚業者による生ハムづくり事業の実証研究や、資源循環等の先駆的な取組に対する支援手法も併せて検討した。また、全国的なエネルギーの利用実態等を分析し、産業形成の基礎的資料を作成した。

(5) 新公益法人への移行

平成24年4月に、理事会、総会の合意を経て、内閣府認定の公益法人として申請を実施し、9月14日付で内閣府からの移行認定の答申が出され、10月1日より公益社団法人としてスタートすることとなった。

Ⅱ. 運営の部

1. 理事会

日 時 平成23年11月10日(木) 午前11時30分

場 所 名豊ビル(豊橋市駅前大通2-48)

第1号議案 平成23年度事業報告ならびに収支決算報告の件

第2号議案 通常総会開催の件

2. 通常総会

日 時 平成23年11月28日(月) 午後2時00分

場 所 名豊ビル(豊橋市駅前大通2-48)

第1号議案 平成23年度事業報告ならびに収支決算報告の件

報告事項 公益法人制度改革における新法人移行の件

3. 理事会

日 時 平成24年4月9日(月) 午前11時30分

場 所 名豊ビル(豊橋市駅前大通2-48)

第1号議案 移行認定申請の件

第2号議案 基本財産の取り崩しの件

第3号議案 臨時総会開催の件

4. 臨時総会

日 時 平成24年4月18日(水) 午後1時30分

場 所 豊橋商工会議所(豊橋市花田町字石塚42-1)

第1号議案 移行認定申請の件

5. 理事会

日 時 平成24年8月8日(月) 午前11時30分

場 所 名豊ビル(豊橋市駅前大通2-48)

第1号議案 公益社団法人移行申請に係る「役員等就任予定者」変更の件

第2号議案 平成25年度事業計画ならびに収支予算の件

第3号議案 公益社団法人設立時役員選出の件

第4号議案 臨時総会開催の件

6. 臨時総会

日 時 平成24年8月29日(水) 午後1時30分

場 所 名豊ビル(豊橋市駅前大通2-48)

第1号議案 公益社団法人移行申請に係る「役員等就任予定者」変更の件

第2号議案 平成25年度事業計画ならびに収支予算の件

第3号議案 公益社団法人設立時役員選出の件

Ⅲ. 事業の部

1. 地域振興・整備に関する活動

- A. 愛知県東三河県庁、市町村、経済団体における委員会等への参加、諸研修・講演等の協力を行った。
- B. 豊橋技術科学大学、愛知大学（中部地方産業研究所等）、豊橋創造大学をはじめとした大学との研究協力を進めた。
- C. 地方シンクタンク協議会とのネットワークを図りながら、三遠南信地域内の地域シンクタンク（静岡県西部地域しんきん経済研究所、しんきん南信州地域研究所）と地域情報発信のための連携活動を行った。
- D. IT 農業研究会（㈱サイエンス・クリエイト）等と協力し、地域プロジェクト実施を進めた。

2. 受託調査・研究

(1) 終了調査

① 広域計画関係調査

- ・ 三遠南信地域社会雇用創造事業における社会的企業人材創出・インターンシップ事業管理業務（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）
- ・ 三遠南信地域における官民連携主体による地域づくり推進事業における地域戦略策定のための基礎情報分析・整理業務（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）

② 港湾・道路等基盤整備計画関係調査

- ・ 三河港貨物流動実態調査（国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所）
- ・ 三河港自動車流通強化検討調査（三河港振興会）
- ・ 三河港神野ふ頭利用促進化資料作成作業（国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所）
- ・ 三河港関連データ及び資料の提供（民間企業）

③ 産業開発関係調査

- ・ 東三河津波歴史調査研究業務（東三河地域防災研究協議会）
- ・ 館山寺総合公園再整備計画策定業務委託（民間企業）
- ・ ガス利用需要等に関する分析委託業務（民間企業）
- ・ IT 農業事業報告書作成（IT 農業研究会）

④ 市民意識調査等

- ・ 市民意識調査業務委託（豊橋市）

(2) 継続調査

① 広域計画関係調査

- ・次世代社会基盤創造人財の育成事業の開発（パイロット事業の実施）（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）

② 港湾・道路等基盤整備計画関係調査

- ・三河地域物流効率化調査（国土交通省中部地方整備局名四国道事務所）
- ・三河港神野ふ頭利用促進化資料作成作業（国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所）
- ・明海地区産業防災モデル実証事業（民間企業）

③ 産業開発関係調査

- ・田原市農業振興整備計画基礎調査業務（民間企業）
- ・豊橋市地下水使用状況調査報告書作成業務委託（豊橋市地下水保全対策協議会）

3. 地域関連研究発表会

東三河地域内で、地域研究を行う3大学（愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学）の協力により、地域研究紹介の場として、卒業論文・修士論文等の発表会を開催した。

愛知大学から1名、豊橋技術科学大学から3名、豊橋創造大学から3名の発表があった。

4. 講演会、セミナー等の開催

以下、3回のセミナーを公開講座として開催したとともに、東三河懇話会と共同して視察会を実施した。

平成24年度 東三河地域問題セミナー（平成23年10月から平成24年9月まで）

回	開催日	テーマおよび講師（発表者）
1	平成23年 12月19日	講演 「豊川用水事業について」 独立行政法人水資源機構 豊川用水総合事業部 次長 坂野 一平氏
2	平成24年 7月18日	講演 「里山の心と就労社会」 特定非営利活動法人ゆずりは学園 理事長 沓名 智彦氏 「山に見える化・ 山へのアクセスを生み出す森林コミュニティビジネス」 特定非営利活動法人穂の国森林探偵事務所 理事長 高橋 啓氏
3	平成24年 8月29日	講演 「市民の意思あるお金で取組む、自然エネルギーの普及促進」 おひさま進歩エネルギー株式会社 代表取締役 原 亮弘氏 「小水力発電と地域づくり」 特定非営利活動法人地域再生機構 副理事長 平野 彰秀氏

平成24年度 視察会

開催日	視察先
平成24年 2月23日	視察場所：新日鐵名古屋製鉄所、リニア・鉄道館、アサヒビール工場

5. 東三河産学官交流サロン（共催）

東三河懇話会、TCI クラブとの共催で、ホテルアークリッシュ豊橋で開催し、毎回約 60～100 名の出席者があった。

平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月まで

回	開催日	テーマおよび講師
324	平成 23 年 10 月 18 日	「画像処理技術の高度交通システム（ITS） とスポーツ中継への応用」 愛知工科大学工学部情報メディア学科教授 小沢 慎治 氏
		「豊饒な宝の海を取り戻すために」 ～伊勢湾再生海域検討会三河湾部会でのとりくみ～ 国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所所長 平井 洋次 氏
325	11 月 15 日	「仮名草子『ねごと草』について」－吉田の夫婦の物語－ 豊橋創造大学情報ビジネス学部教授 島田 大助 氏
		「2012年ロンドンパラリンピック(ヨット) 入賞～メダルを目指して！」 ヨットエイドジャパン東海 理事 岩本 達也 氏
326	12 月 20 日	「事業継続の取組みと組織のレジリエンス －災害時に重要業務拠点や生産拠点の機能を維持するために－」 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築・都市システム学系准教授 増田 幸宏 氏
		「花祭りと活性化について」 東栄町 町長 尾林 克時 氏
327	平成 24 年 1 月 24 日	「愛知大学における心理学教育」 愛知大学文学部教授 樋口 義治 氏
		「LED光源の特定波長による動植物への影響」 ～次世代農業への展望～ 東洋ライト工業（株）代表取締役社長 田中 宏明 氏

328	2月14日	「下水処理場バイオマスパーク化構想に基づく産学官・ 農商工観連携による地域活性化」 豊橋技術科学大学大学院工学研究科環境・生命工学系准教授 大 門 裕 之 氏
		「翔（はばた）け『三河港』 ～世界につながるゲートウェイとロジスティックを目指す～」 愛知県三河港務所所長 柴 田 忠 男 氏
329	3月13日	「スマートフォンの“ながら使用”の危険性の実験検証 ～NHK『クローズアップ現代』の放映など～」 愛知工科大学工学部長・大学院工学研究科長 小 塚 一 宏 氏
		「再生医療の産業化」 (株) ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング代表取締役社長 小 澤 洋 介 氏
330	4月10日	「男女共同参画と地域の元気」 愛知大学地域政策学部教授 今 里 佳 奈 子 氏
		「電力需給状況および浜岡原子力発電所の地震・ 津波対策工事の現状について」 中部電力（株）執行役員岡崎支店長 大 瀧 敏 幸 氏
331	5月22日	「ヘルスプロモーション事業に携わってその普及と課題」 豊橋創造大学保健医療学部理学療法学科教授・地域貢献センター長 牧 田 光 代 氏
		「食を通じたまちおこしについて～B-1グランプリの本質～」 いなり寿司で豊川市を盛りあげ隊 隊長 笠 原 盛 泰 氏
332	6月19日	※台風の影響のため中止
333	7月17日	「浜松地域の産業変遷と展望」 浜松学院大学現代コミュニケーション学部教授 佐 藤 克 昭 氏
		「陽子線治療の現状と陽子線治療施設の紹介」 名古屋市立西部医療センター陽子線治療科部長 荻 野 浩 幸 氏 (株)日立製作所 名古屋市陽子線がん治療事業推進室長 大 塚 欣 也 氏

334	8月21日	「地域自治と『ソフトな技術』による地域づくり ～グローバル経済に翻弄されない地域戦略の展望～」 愛知大学地域政策学部教授 鈴木 誠 氏
		「『ええじゃないか通販』売り込み戦略2012」 豊橋観光コンベンション協会会長 佐藤 元英 氏
335	9月25日	「地球温暖化による台風強大化の脅威」 愛知工科大学・愛知工科大学自動車短期大学学長 安田 孝志 氏
		「中部地域八ヶ岳構造創出戦略の推進」 経済産業省中部経済産業局局長 紀村 英俊 氏

6. 受託調査研究の概要

(1) 終了調査

名 称	三遠南信地域社会雇用創造事業における社会的企業人材創出・インターンシップ事業管理業務
委託者	三遠南信地域連携ビジョン推進会議
内 容	三遠南信地域の県境を越える連携によって今後雇用の増大が見込まれる「自然資源の活用分野」、「地域づくり分野」、「安心安全分野」の社会的企業を支える人材の育成・創出を図り、県境を越える流域都市圏を支える雇用創造ネットワークの構築を目指した。三遠南信地域の NPO 法人等の協力の下、研修生受入機関の募集、研修生の募集を行うとともに、集合研修を実施し、研修生の社会的企業意識の醸成を図った。平成 22 年 5 月から平成 24 年 3 月までの約 2 ケ年にわたる事業を実施し、約 100 機関の研修生受入機関によって 1,070 名の研修修了生を輩出することができた。この結果は、当初予定の 800 人を相当程度上回る結果となり、大きな成果を挙げた。
方 法	研修生受入機関・研修生の募集、集合研修の実施等
担 当	金子鴻一、加藤勝敏、佐藤克彦、高橋大輔、牧野敦志、長幡諭美

名 称	三遠南信地域における官民連携主体による地域づくり推進事業における地域戦略策定のための基礎情報分析・整理業務
委託者	三遠南信地域連携ビジョン推進会議
内 容	本業務は、三遠南信地域を対象とし、「次世代社会基盤創造」のための基礎データ収集整理等支援(大学卒業生の就職先等)、諸課題収集分析等支援(学生・研究者の意識調査、自治体・経済界の地域大学への期待等)、大学間連携等の全国事例収集・分析等を実施し、地域戦略作成等のための資料作成支援を行った。
方 法	大学、学生・研究者等に対するアンケート調査、大学間連携事業のヒアリング調査
担 当	加藤勝敏、高橋大輔、長幡諭美

名 称	三河港貨物流動実態調査
委託者	国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所
内 容	<p>三河港は完成自動車の取扱量においては世界的にも上位に位置づけられており、この地域の自動車産業を支えている港である。近年、自動車産業の世界的な動向も変化しており、それに対応する自動車物流を担う港湾機能を維持・向上する必要がある。本調査は、完成車物流の流動実態を把握することにより、自動車港湾として効率的・効果的な港湾機能を検討するため、資料収集・分析、ヒアリング等を実施した。検討の結果、①完成車の取扱に特化した港湾整備、②完成車流通の高度化に向けた港湾整備、③大規模災害等の危機管理に対応した港湾整備、の3点を視点として三河港港湾整備の方向性についてとりまとめた。</p>
方 法	ヒアリング調査、統計分析
担 当	高橋大輔、加藤勝敏

名 称	三河港自動車流通強化検討調査
委託者	三河港振興会
内 容	<p>世界的な経済不況や東日本大震災等の影響により、自動車産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、三河港が国内外の自動車ハブ港湾として成長していくためには、三河港における自動車の流通機能を強化すると共に自動車の集荷や自動車流通企業の誘致といった利用促進策を戦略的に進めていく必要がある。</p> <p>そこで本調査は、自動車産業や自動車流通の現状分析から課題を抽出し、①三河港の自動車流通の強化に資する規制緩和施策、②自動車の集荷に繋がるインセンティブ制度等の自動車流通強化策を検討した。</p>
方 法	ヒアリング調査、統計分析
担 当	高橋大輔

名 称	三河港神野ふ頭利用促進化資料作成作業
委託者	国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所
内 容	<p>本作業は、三河港神野ふ頭新規耐震強化岸壁の被災時における港湾物流について、臨海部自治体・企業に対し啓発するのに必要な資料を作成した。</p> <p>具体的には、港湾計画、三河港における港湾物流および防災等の耐震強化岸壁利用促進に必要な基礎資料を収集した。また、東日本大震災をうけて、国土交通省が全国の主要港湾を対象に検討する津波対策の方針検討の作業支援として、三河港湾事務所が管轄する衣浦港、三河港における地震・津波対策にかかる地元関係者による検討会義の運営支援を行った。</p>
方 法	統計資料分析、ヒアリング調査、文献調査、会議開催支援
担 当	金子鴻一、加藤勝敏、高橋大輔、長幡諭美

名 称	三河港関連データ及び資料の提供
委託者	民間企業
内 容	<p>民間企業からの依頼に基づき、三河港の完成自動車貿易に関するデータを収集、分析した。</p>
方 法	ヒアリング調査、統計分析
担 当	高橋大輔

名 称	東三河津波歴史調査研究業務
委託者	東三河地域防災研究協議会
内 容	<p>東北地方太平洋沖地震では、地震のみならず津波に対し日頃から意識していたか、迅速に行動ができたかが生死を分ける要因となったと言われている。東三河地域では東海・東南海地震の発生が危惧されているが、東北地方太平洋沖地震でも明らかになったようにハード整備による防災には限界がある。住民自らが地震や津波に対し意識し、災害時に迅速に対応できるようにすることにより被害を軽減することができると思われる。</p> <p>本調査では東三河地域住民の津波に対する関心や、日頃から具体的な対応を考える意識を高めるため、東三河地域沿岸域（豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市）を対象として、地域住民に身近な津波の歴史とその被害を受けた地区等における対応について整理し、津波に対する意識啓発を図るための資料を作成した。</p>
方 法	大学研究者等との共同事業、歴史書類・文献整理、関係者ヒアリング
担 当	佐藤克彦、加藤勝敏

名 称	舘山寺総合公園再整備計画策定業務委託
委託者	民間企業
内 容	<p>本業務は、舘山寺総合公園内に所在する「浜松市動物園」、「浜松市フラワーパーク」について、施設の老朽化や、入園者数の減少化に鑑み、動物園とフラワーパークの一体化による運営の効率化について、メリット・デメリットを検証しながら、メリットを活かした運営体制(指定管理制度の導入等)の方向について検討した。</p>
方 法	資料・統計分析
担 当	加藤勝敏

名 称	ガス利用需要等に関する分析委託業務
委託者	民間企業
内 容	本業務は、日本ガス協会が掲げた将来目標(2030年)である①ガスコジェネレーションシステムの導入、②ガス空調の導入、③産業用熱需要の天然ガス比率④家庭用燃料電池の導入、⑤天然ガス自動車の導入について、関係するデータを収集・整理してとりまとめた。
方 法	統計・資料分析
担 当	加藤勝敏

名 称	I T 農業事業報告書作成
委託者	I T 農業研究会
内 容	本業務は、平成13年5月から平成24年3月までにIT農業研究会が実施した研究交流会、実証実験事業等についてとりまとめるとともに、今後の地域農業の振興方向について、地域の先駆的農家との意見交換に基づいて整理した。
方 法	先駆的農家(耕種・畜産・花卉)との意見交換会の実施
担 当	加藤勝敏、長幡諭美

名 称	市民意識調査業務委託
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市民 5,000 人を対象として、「豊橋市への愛着度と自慢度」、「広域連携すべき事項」、「多文化共生」など 16 項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施した。各課から提案された設問についてヒアリングを行い、アンケートの設問を確定するとともに、アンケート票全体を設計した。回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計を行ったとともに、各課の要請に応じて、詳細な（クロス）集計を行い、報告書として取りまとめた。
方 法	郵送配布・郵送回収
担 当	金子鴻一、山田圭介、山崎英子

(2) 継続調査

名 称	次世代社会基盤創造人財の育成事業の開発（パイロット事業の実施）
委託者	三遠南信地域連携ビジョン推進会議
内 容	<p>三遠南信地域における官民連携組織である三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）と地域内の高等教育機関等との連携・協働を図りながら、昨年度設定した次世代社会基盤創造分野（※）を対象に、人財資源の活用とその定着を促すための事業活動として、大学（学生）を対象に経済界が求めるような学生の育成と地域定着化を図るために行うパイロット事業の実施支援を行い、次世代の三遠南信地域の地域づくりを担う人財育成基盤づくりを進める。</p> <p>※次世代社会基盤創造分野</p> <p>①地域に内包する社会的な問題・課題をビジネス的に解決するような社会的企業分野</p> <p>②持続可能な社会基盤としての水、エネルギー、食料に関わる分野</p> <p>③地域課題の解決に繋がる産業の業際分野</p>
方 法	ヒアリング調査、統計分析
担 当	高橋大輔、加藤勝敏、山田圭介

名 称	田原市農業振興整備計画基礎調査業務
委託者	民間企業
内 容	<p>本業務は、自然的、経済的、社会的諸条件を考慮して、総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し、必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図ることを目的とした計画書の基礎資料作成と、農家を対象とした営農意向アンケート調査票の集計・分析を行う。</p>
方 法	文献整理、統計調査、アンケート調査集計
担 当	佐藤克彦

名 称	豊橋市地下水使用状況調査報告書作成業務委託
委託者	豊橋市地下水保全対策協議会
内 容	本業務は、平成 23 年度に実施した豊橋市地下水使用状況調査委託のアンケート調査結果を集計し、豊橋市域の地下水の使用状況等について分析を行い、豊橋市地下水使用状況調査報告書を作成する。
方 法	アンケート調査収集・分析
担 当	佐藤克彦、山崎英子

名 称	三河地域物流効率化調査
委託者	国土交通省中部地方整備局名四国道事務所
内 容	<p>愛知県を支える製造業の物流効率化は、既存企業の競争優位性の確保効果が期待でき、同時に物流の効率化が実現できる地域は、企業誘致のインセンティブとして競争優位性を高められる。また、東日本大震災のような災害時(緊急時)や平常時の物流対応は、企業のみならず、エリアを対象とした対応を促すことで、国際物流拠点である港湾・空港等の国際競争力の向上に寄与し、結果として地域産業集積の維持・発展が期待できる。</p> <p>本業務では、物流の定時性、信頼性等の向上による物流効率の改善効果・寄与について、材料から製品までの一連のモノの流れを踏まえ、港湾等の国際競争力強化を含めた道路整備の課題や地域ニーズへの対応方向を検討する。</p>
方 法	統計データ、プローブデータ等の分析、企業等のヒアリング調査
担 当	金子鴻一、加藤勝敏、佐藤克彦、高橋大輔

名 称	三河港神野ふ頭利用促進化資料作成作業
委託者	国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所
内 容	本業務は、三河港神野ふ頭にて今後整備が検討されている新規耐震強化岸壁を利用した大規模災害時における三河港全体での港湾物流を確保するため、三河港内の防災に関する取組みの事例を収集し、その結果から、三河港全体での防災連携について、臨海部自治体や企業に対し啓発を促すために必要な資料を作成するものである。
方 法	ヒアリング調査、アンケート調査、文献調査
担 当	金子鴻一、加藤勝敏、佐藤克彦、高橋大輔、山田圭介、山崎英子

名 称	明海地区産業防災モデル実証事業
委託者	民間企業
内 容	<p>三河港の防災体制の検討は平成 19 年度より開始し、21 年度から明海地区・産業基地に絞った体制づくりを支援している。平成 22 年 4 月には工業団地の自治会が、「明海地区事業継続計画 (BCP) を目指して」、さらに 3.11 東日本大震災の経験を踏まえて、平成 24 年 9 月には「明海地区内事業所が協働する津波緊急避難計画と避難訓練」を公表した。現在、明海地区内に 6 グループの事業所集団を形成し、大規模地震時の津波に際して、近隣事業所の余裕空間への避難体制の構築を目指している。</p> <p>本業務では、産業基地（工業団地）の企業群が協働する地域 BCP のマニュアル作りを目指し、明海地区の経験と試行を参考にしながら、実証事業を実施する予定である。</p>
方 法	三河湾明海地区産業基地運営自治体と協働した計画・体制づくりの実践
担 当	金子鴻一、加藤勝敏、高橋大輔、佐藤克彦、山田圭介、山崎英子

7. 財務諸表等

貸借対照表
平成24年9月30日 現在

単位：円

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金	430,325	
(2) 預金	63,263,558	
(3) 未収入金	577,500	
(4) 未成調査支出金	102,657	
(5) 前払費用	30,000	
流動資産合計		64,404,040
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
① 什器備品	0	
基本財産合計		0
(2) 特定資産		
① 減価償却引当特定預金	3,256,468	
特定資産合計		3,256,468
(3) その他固定資産		
① 什器備品	3,291,529	
② 減価償却累計額	-3,256,468	
③ 電話加入権	299,936	
④ 敷金	110,000	
その他固定資産合計		444,997
固定資産合計		3,701,465
資産合計		68,105,505
II. 負債の部		
1. 流動負債		
(1) 未払金	792,046	
(2) 未払消費税等	1,112,500	
(3) 預り金	689,797	
流動負債合計		2,594,343
負債合計		2,594,343
III. 正味財産の部		
正味財産		65,511,162
(うち基本財産の充当額)		(0)
(うち当期正味財産増減額)		(10,434,304)
負債及び正味財産合計		68,105,505

公益社団法人東三河地域研究センター

正味財産増減計算書

平成23年10月1日から平成24年9月30日まで

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
①会費収入	7,638,000
②事業収入	71,778,992
③その他の収入	91,455
経常収益計	79,508,447
(2) 経常費用	
①運営事業費	1,093,599
②事業費	47,501,130
③調査研究費	1,062,724
④管理費	19,318,090
経常費用計	68,975,543
当期経常増減額	10,532,904
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
①基本財産評価損	98,600
経常外費用計	98,600
当期経常外増減額	-98,600
当期一般正味財産増減額	10,434,304
一般正味財産期首残高	55,076,858
一般正味財産期末残高	65,511,162
II 正味財産期末残高	65,511,162

公益社団法人東三河地域研究センター

財産目録
(平成24年9月30日 現在)

単位：円

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		64,404,040
1) 現金		430,325
①現金手元有高	430,325	
2) 預金		18,259,163
①普通預金		
三菱東京UFJ銀行 豊橋支店	18,107,754	
豊橋信用金庫 中央支店	108,036	
蒲郡信用金庫 豊橋支店	13,630	
豊川信用金庫 豊橋支店	13,002	
豊橋商工信用組合 本店	8,876	
商工組合中央金庫 豊橋支店	7,865	
3) 定期預金		45,004,395
①豊橋信用金庫 中央支店	45,004,395	
4) 未成調査支出金		102,657
①継続調査	102,657	
5) 未収入金		577,500
6) 前払費用		30,000
2. 固定資産		3,701,465
1). 基本財産		0
①什器備品	0	
2) その他固定資産		3,701,465
①什器備品	35,061	
②電話加入権	299,936	
③敷金	110,000	
④減価償却引当特定預金 豊橋信用金庫 中央支店	3,256,468	
資産の部合計		68,105,505
負債の部		
1. 流動負債		2,594,343
1) 未払金		792,046
2) 預り金		689,797
①社員の社会保険料・所得税等	689,797	
3) 未払消費税等		1,112,500
負債の部合計		2,594,343
正味財産		65,511,162

公益社団法人東三河地域研究センター

平成24年度
収支計算書

(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)

収入計算額	130,785,240 円
支出計算額	68,975,543 円
差引残高	61,809,697 円

収入の部

単位：円

科目	予算額(1)	決算額(2)	差異(1)-(2)	予算比	備考
1. 会費収入	7,698,000	7,638,000	60,000	99.2%	
1) 法人会費	6,780,000	6,720,000	60,000	99.1%	
2) 個人会費	160,000	160,000	0	100.0%	
3) 特別会費	728,000	728,000	0	100.0%	
4) 賛助会費	30,000	30,000	0	100.0%	
2. 事業収入	65,000,000	71,778,992	-6,778,992	110.4%	
1) 受託調査収入	65,000,000	71,778,992	-6,778,992	110.4%	
2) 一般事業収入	0	0	0	0.0%	
① 東三河地域問題セミナー	0	0	0	0.0%	
② 産学官交流サロン	0	0	0	0.0%	
③ その他の事業	0	0	0	0.0%	
3. その他の収入	205,000	91,455	113,545	45%	
1) 雑収入	205,000	91,134	113,866	44.5%	
① 受取利息	5,000	11,617	-6,617	232.3%	
② 雑収入	200,000	79,517	120,483	39.8%	
2) 特定資産(受取利息)	0	321	-321	0.0%	
当期収入合計	72,903,000	79,508,447	-6,605,447	109.1%	(A)
前期繰越収支差額	51,276,793	51,276,793	0	100.0%	
収入合計	124,179,793	130,785,240	-6,605,447	105.3%	(B)

公益社団法人東三河地域研究センター

支出の部

単位：円

科目	予算額(1)	決算額(2)	差異(1)-(2)	予算比	備考
1. 運営事業費	1,000,000	1,093,599	-93,599	109.4%	
1) 総会・理事会費	600,000	632,282	-32,282	105.4%	
2) 広報費	400,000	461,317	-61,317	115.3%	
2. 事業費	50,600,000	47,501,130	3,098,870	93.9%	
1) 受託調査費	24,000,000	18,617,894	5,382,106	77.6%	
2) 給与手当	23,500,000	25,254,057	-1,754,057	107.5%	
3) 法定福利費	2,000,000	2,523,457	-523,457	126.2%	
4) 一般事業費	1,100,000	1,105,722	-5,722	100.5%	
① 地域問題セミナー	300,000	120,521	179,479	40.2%	
② 産学官交流サロン・午さん	600,000	810,976	-210,976	135.2%	
③ その他の事業費	200,000	174,225	25,775	87.1%	
3. 調査研究費	1,800,000	1,062,724	737,276	59.0%	
4. 管理費	19,205,000	19,285,179	-80,179	100.4%	
1) 給与手当	2,900,000	3,786,766	-886,766	130.6%	
2) 事務委託費	800,000	1,116,667	-316,667	139.6%	
3) 諸謝金	350,000	334,000	16,000	95.4%	
4) 福利厚生費	635,000	664,158	-29,158	104.6%	
① 福利厚生費	200,000	145,221	54,779	72.6%	
② 法定福利費	435,000	518,937	-83,937	119.3%	
5) 会議費	30,000	0	30,000	0.0%	
6) 旅費交通費	800,000	748,042	51,958	93.5%	
7) 通信運搬費	800,000	735,980	64,020	92.0%	
8) 消耗品費	3,250,000	2,437,627	812,373	75.0%	
① 消耗什器備品費	250,000	0	250,000	0.0%	
② 消耗品費	3,000,000	2,437,627	562,373	81.3%	
9) 修繕費	850,000	897,000	-47,000	105.5%	
10) 印刷製本費	70,000	104,500	-34,500	149.3%	
11) 新聞・図書費	260,000	230,001	29,999	88.5%	
12) 水道光熱費	550,000	511,099	38,901	92.9%	
13) 賃借料	7,150,000	7,126,284	23,716	99.7%	
14) 交際接待費	80,000	88,985	-8,985	111.2%	
15) 租税公課	80,000	74,700	5,300	93.4%	
16) 諸会費	200,000	87,000	113,000	43.5%	
17) 雑費	400,000	342,370	57,630	85.6%	
5. その他の支出	30,000	32,911	-2,911	109.7%	
1) 特定預金繰入支出	30,000	32,911	-2,911	109.7%	
① 減価償却引当特定預金	30,000	32,911	-2,911	109.7%	
6. 予備費	268,000	0	268,000	0.0%	
当期支出合計	72,903,000	68,975,543	3,927,457	94.6%	(C)
当期収支差額	0	10,532,904	-10,532,904	0.0%	(A) - (C)
次期繰越収支差額	51,276,793	61,809,697	-10,532,904	120.5%	(B) - (C)

公益社団法人東三河地域研究センター

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品…定額法による減価償却を実施しております。

(2) 消費税の会計処理について

税抜方式を採用しております。

2. 基本財産の増減及びその残高は次のとおりであります。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
什器備品	98,600	0	98,600	0
合計（基本金）	98,600	0	98,600	0

※当期減少額は評価損を計上したものです。

3. 特定資産の増減及びその残高は次のとおりであります。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	3,223,557	32,911	0	3,256,468
合計	3,223,557	32,911	0	3,256,468

4. 有形固定資産（什器備品）の取得価格等は次のとおりであります。

	前期末残高	当期取得（増加）額	当期除却（減少）額	当期末残高
取得価格(1)	3,291,529	0	0	3,291,529
減価償却累計額(2)	3,223,557	32,911	0	3,256,468
帳簿価額(1)-(2)	67,972	△ 32,911	0	35,061

5. 収支計算書に対する注記について

(1) 資金の範囲について

資金の範囲には現金預金、未収入金、前払費用、未成調査支出金、未払金、預り金、未払消費税を含めることにしております。

(2) 次期繰越収支差額の内容

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	29,696,373	63,693,883
未成調査支出金	3,382,825	102,657
未収入金	28,817,930	577,500
前払費用	0	30,000
合 計	61,897,128	64,404,040
未払金	7,773,886	792,046
預り金	782,449	689,797
未払消費税等	2,064,000	1,112,500
合 計	10,620,335	2,594,343
次期繰越収支差額	51,276,793	61,809,697

監査報告書

公益社団法人東三河地域研究センター
理事長 神野信郎 殿

公益社団法人東三河地域研究センターの平成24年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書、およびその他の計算書類、関係帳簿を監査した結果、いずれも適正であることを認めます。

平成24年10月24日

公益社団法人東三河地域研究センター

監事 河合秀敏 印

監事 伊藤芳幸 印

監事 松井和彦 印